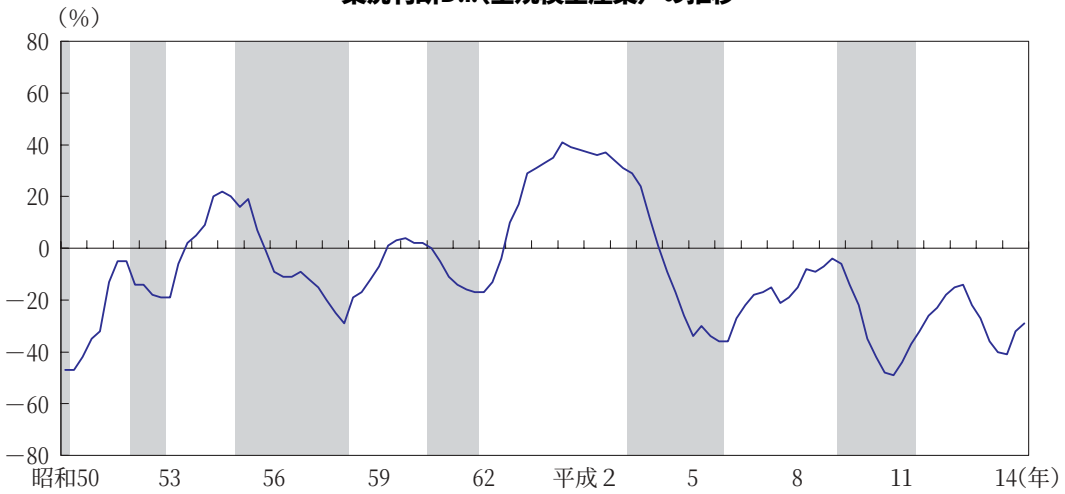
マクロ経済指標

日本経済・金融市場

日銀短観：2002年６月調査

○業況判断D.I.は－32と３月調査から９ポイント改善。先行き（９月）は－29と３ポイントの改善を見込む。（後掲トピックス「日銀短観（平成14年６月）」参照）

業況判断D.I.（全規模全産業）の推移

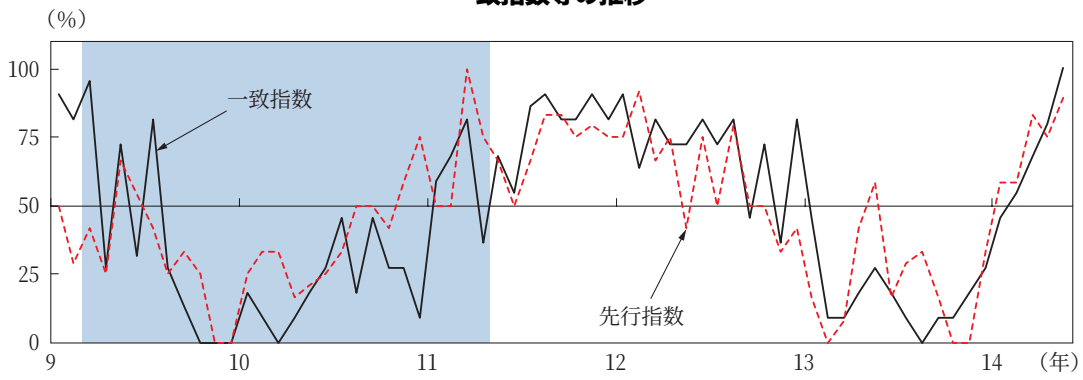


（出所）　日本銀行７月１日発表

景　気　動　向　指　数

○５月の先行指数は５か月連続で50%を上回り、一致指数は４か月連続で50%を上回った（確報値ベース）。

一致指数等の推移

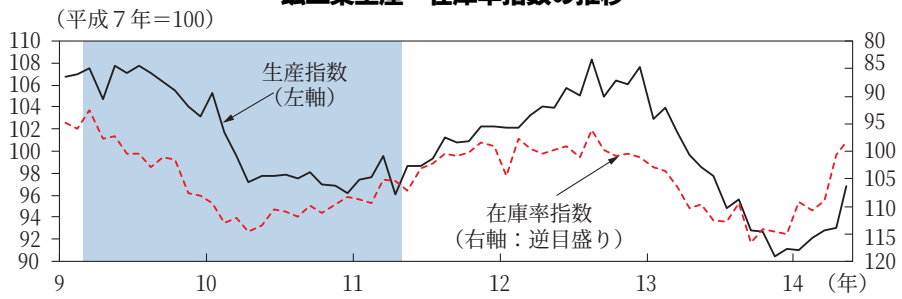


（注）　シャドーは景気後退期を表す。
（出所）　内閣府７月17日発表

生　　産

○鉱工業生産指数（季節調整値）（確報）……５月は前月比＋4.1%　在庫率指数……５月は前月比－2.4%
（後掲トピックス「平成14年５月分鉱工業生産等について」参照）

鉱工業生産・在庫率指数の推移

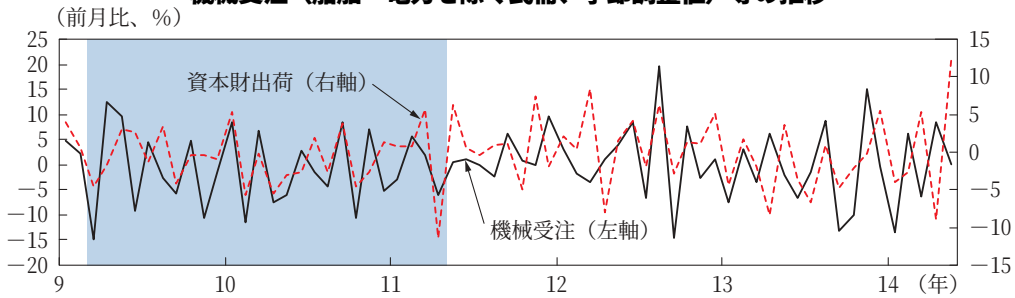


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　経済産業省７月15日発表

設　備　投　資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）　……５月は前月比＋0.2%
資本財出荷（輸送機器を除く、季節調整値）（確報）……５月は前月比＋12.3%

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移

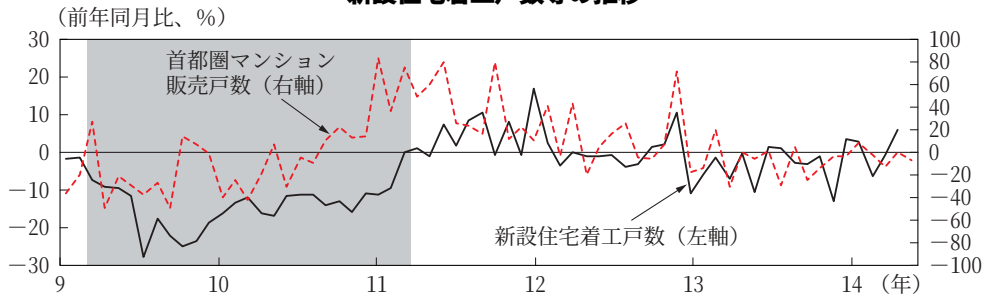


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　内閣府７月８日発表、経済産業省７月15日発表

住　　宅

○新設住宅着工戸数……５月は前年同月比＋5.8%（３か月ぶりの増加）
首都圏マンション販売戸数……６月は前年同月比－7.0%

新設住宅着工戸数等の推移

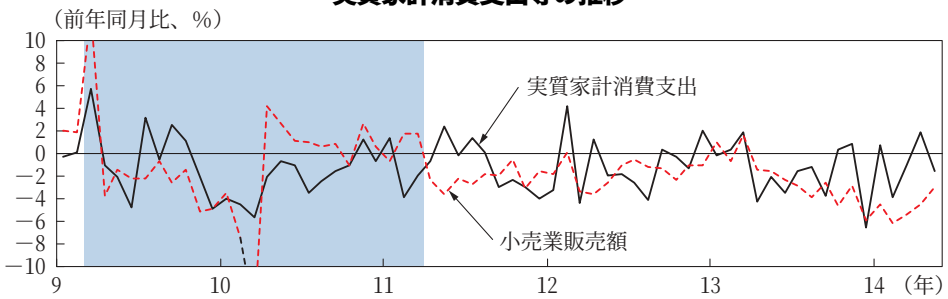


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　国土交通省６月28日発表、㈱不動産経済研究所７月15日発表

消　　費

○実質家計消費支出（全世帯）……５月は前年同月比－1.6%
　小売業販売額……５月は前年同月比－3.2%

実質家計消費支出等の推移

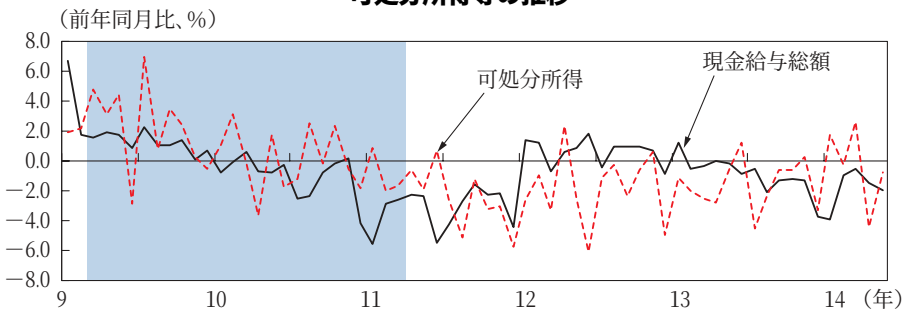


（注）　シャドーは景気後退期を表す　（出所）　総務省７月５日発表、経済産業省７月15日発表

所　　得

○可処分所得（勤労者世帯）……５月は前年同月比－1.0%
　現金給与総額（事業所規模５人以上、調査産業計）……５月は前年同月比－2.2%

可処分所得等の推移

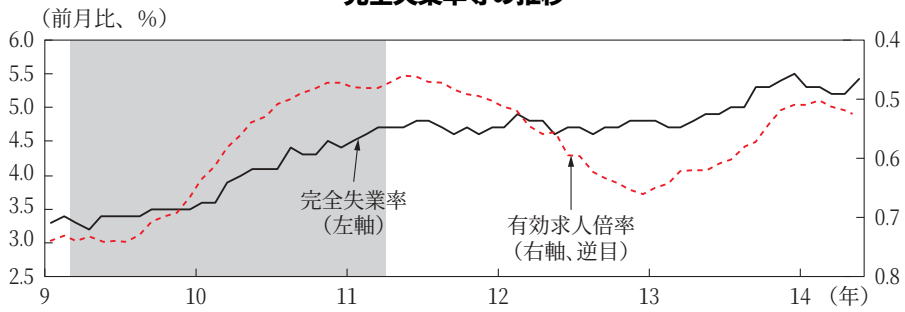


（注）　シャドーは景気後退期を表す　（出所）　総務省７月５日発表、厚生労働省７月16日発表

雇　　用

○完全失業率（季節調整値）……５月は5.4%（前月比0.2ポイント悪化）
　有効求人倍率（季節調整値）……５月は0.53倍（前月比0.01ポイント悪化）

完全失業率等の推移

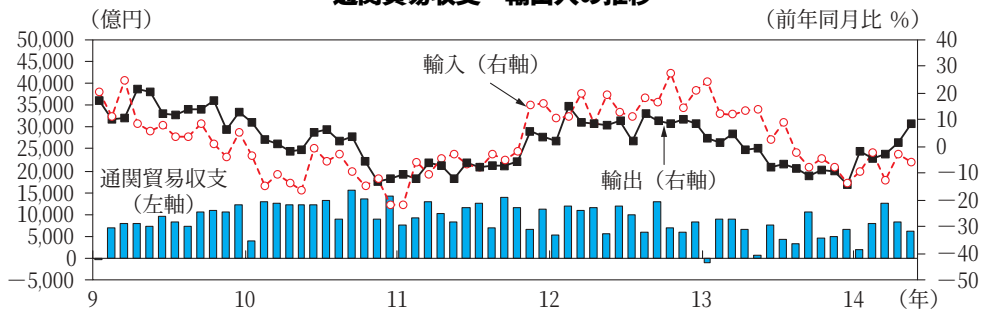


（注）　シャドーは景気後退期を表す　（出所）　総務省６月28日発表、厚生労働省６月28日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……５月は6,187億円の黒字
　輸出入数量指数……５月の輸出は前年同月比＋14.8%、輸入は同－2.5%

通関貿易収支・輸出入の推移

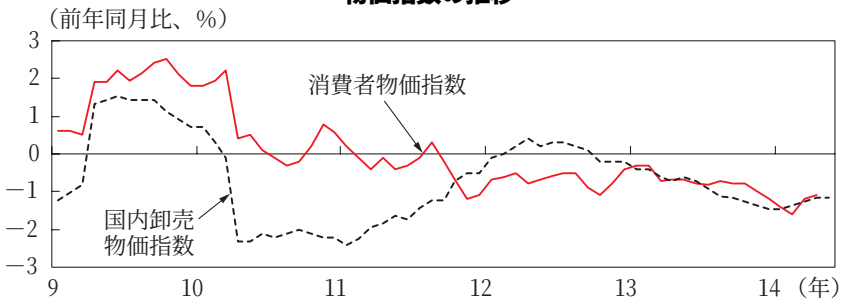


（出所）　財務省６月27日発表

物　　価

○消費者物価指数……５月は前年同月比－0.9%
　国内卸売物価指数……６月は前年同月比－1.0%

物価指数の推移

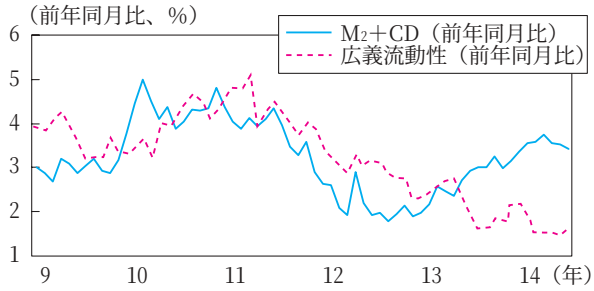


（出所）　総務省６月28日発表、日本銀行７月８日発表

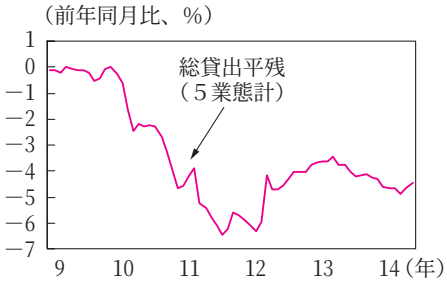
マネーサプライ

○マネーサプライ……６月のM_2＋CDは前年同月比＋3.4%
　民間銀行貸出……６月は前年同月比－4.4%

マネーサプライの伸び率の推移



銀行貸出の伸び率の推移

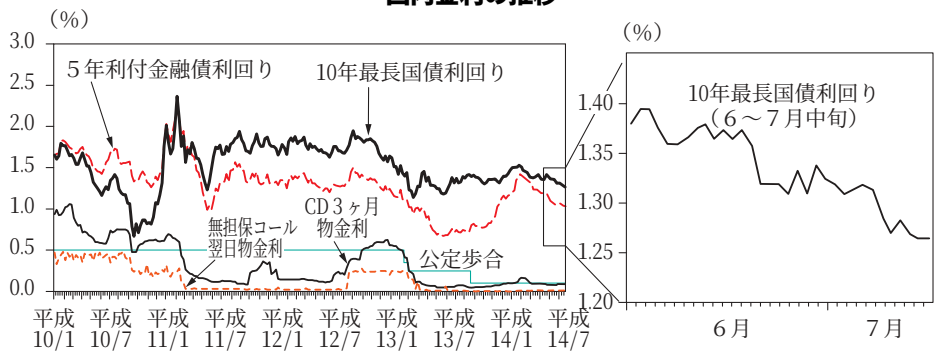


（出所）　日本銀行７月８日発表

国　内　金　利

○無担保コール翌日物金利は実質ゼロ金利継続。
　10年最長国債利回りは、1.2%台後半まで低下。

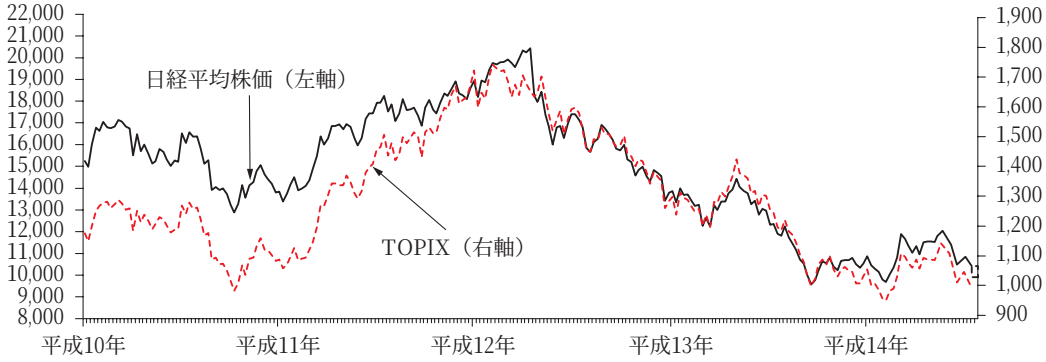
国内金利の推移



国　内　株　式

○日経平均株価は10,000円台前半まで低下。TOPIXは1,000ポイントを割込む水準に（終値ベース）。

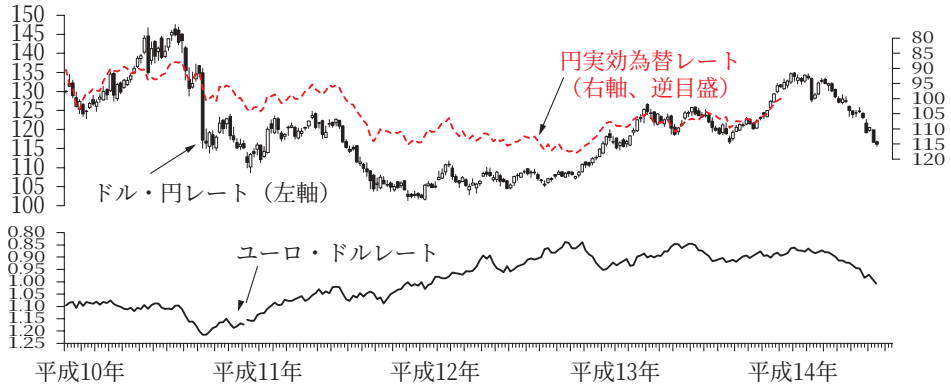
平均株価等の推移



為　　替

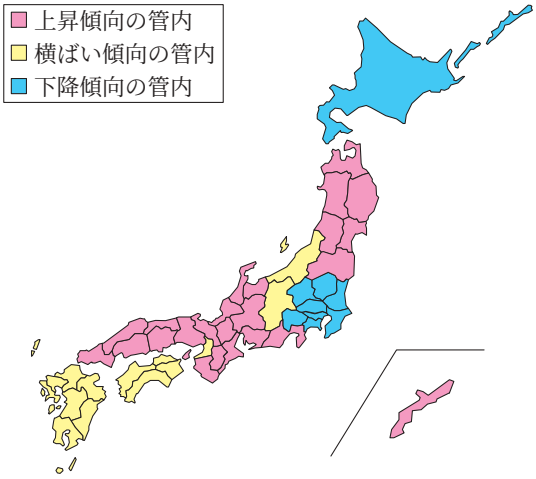
○対ドルは110円台半ばまで円高が進行。対ユーロは110円台後半を推移（終値ベース）。

為替の推移



地　域　経　済

総合的な指標の動き



《４月の動き》

- **上昇傾向の管内：東北、北陸、東海、近畿、中国、沖縄**
- **横ばい傾向の管内：信越、四国、九州**
- **下降傾向の管内：北海道、関東、東京**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には14年７月９日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、―：横ばい、×：下降）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	14年1月	２月	３月	４月
北海道	×	×	×	×	―	―	―	×	―	○	○	×	×
東　北	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	―	○
関　東	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東　京	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
信　越	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―
北　陸	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	―	○	○
東　海	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○
近　畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○
中　国	×	×	―	―	×	×	×	×	×	×	×	―	○
四　国	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	―
九　州	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―
沖　縄	×	×	×	―	○	×	×	×	×	○	○	○	○
全　国	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○

主要経済指標の動き

		北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整費、前月比）	①	−3.0	4.4	0.6	−3.2	5.7	5.2	4.3	2.6	7.8	5.0	3.2	4.9	0.2
有効求人倍率（季節調整比、前月差）	②	0.02	0.02	0.00	0.02	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02	−0.01	0.02	0.02	0.01
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）	③	−1.8	−3.6	−3.1	−2.6	−2.1	−0.5	−1.0	−1.6	−3.1	−0.3	1.3	0.0	−2.0
新設住宅着工戸数（前年比）	④	11.5	−10.8	−8.2	−17.3	7.5	10.2	−5.0	15.8	14.6	−13.4	21.5	−6.6	−0.6
建築着工床面積（商工業・サービス用、前年比）	④	65.3	1.5	7.8	−44.0	−47.0	−24.2	−11.8	−14.2	20.7	13.5	−15.2	−41.4	−7.6
新車販売台数（乗用車、前年比）	⑤	−3.2	−3.7	10.0	5.1	0.2	5.5	8.6	7.1	3.8	6.2	7.9	13.9	6.0
実質家計消費支出（前年比）	⑥	−1.3	11.2	7.7	1.2	9.9	15.6	−8.1	2.4	7.2	−3.1	−7.9	7.6	1.0
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均）		80.9	67.6	64.9	64.0	54.6	58.2	59.9	69.3	67.0	72.6	71.5	94.1	65.1
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均、前月比）		−1.5	1.3	−0.5	−0.8	1.3	1.2	0.5	0.6	1.7	0.0	1.1	2.0	0.5

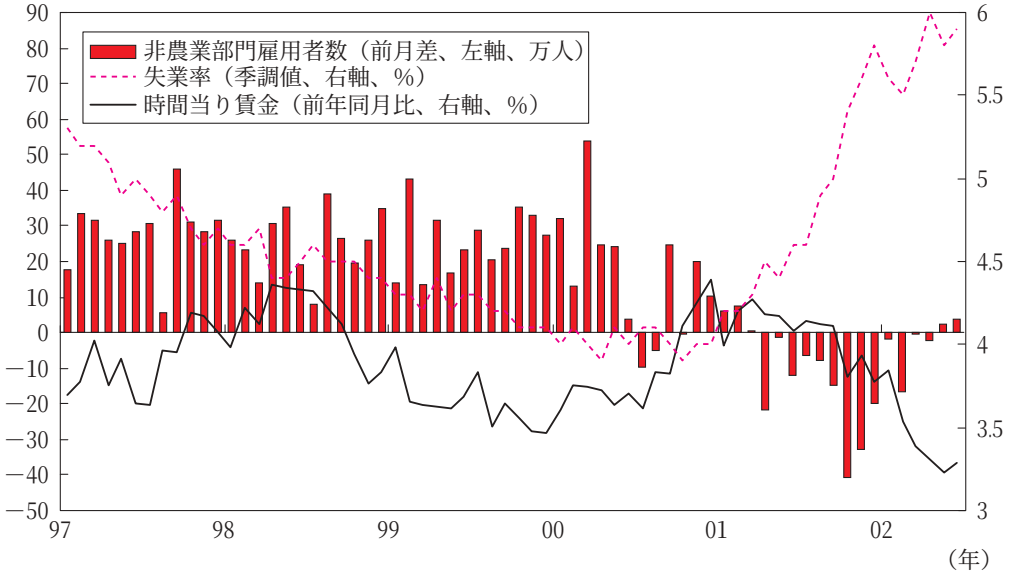
（資料）　①：経済産業省、各都道府県　②：厚生労働省　③：経済産業省　④：国土交通省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

米国経済・金融市場

雇　　用

○５月の非農業部門雇用者数（季節調整値）は前月比＋3.6万人。失業率（季節調整値）は5.9%と前月から0.1%悪化。時間当たり賃金（季節調整値）は前月比＋0.4%。
（後掲トピックス「2002年６月の米国雇用統計」参照）

雇用関連統計の推移

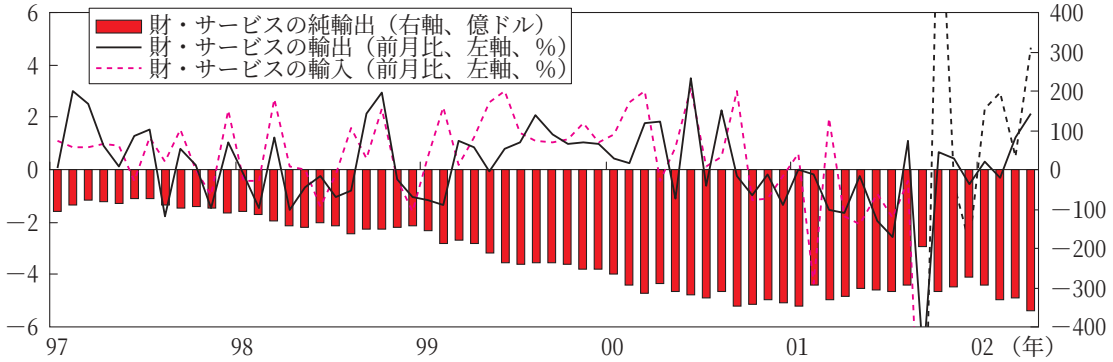


（出所）　米国労働省７月５日発表

貿　易　収　支

○貿易収支（季節調整値、国際収支ベース）……５月は376.4億ドルの赤字。
輸出は前月比＋0.7%、輸入は同＋1.8%。

財・サービスの純輸出等の推移

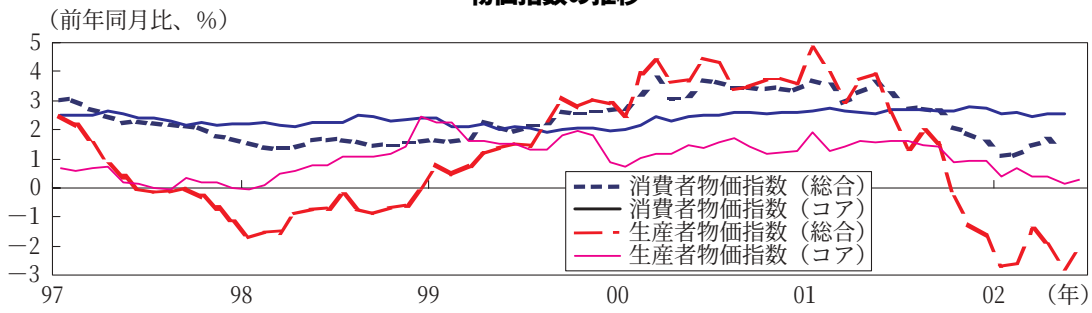


（出所）　米国商務省７月19日発表

物　　価

○消費者物価指数（季節調整値）……６月は前月比＋0.1%、コアは同＋0.1%。
卸売物価指数（季節調整値）……６月は前月比＋0.1%、コアは同＋0.2%。

物価指数の推移

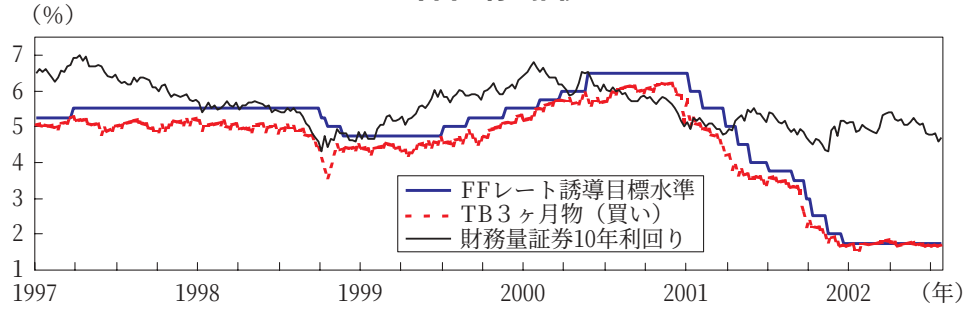


（出所）　米国労働省７月19日、７月11日発表

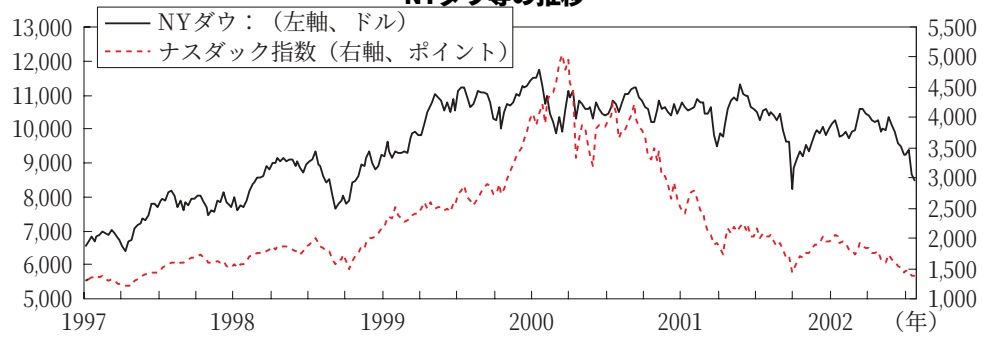
米　国　金　利

○FFレート誘導目標水準は1.75%。
10年国債利回りは、４%台半ばまで低下。

米国金利の推移



米　国　株　式

○NYダウは9,000ドルを、NASDAQも1,400ポイントを割込む水準まで下落（終値ベース）。

NYダウ等の推移